

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月			
平成15年度	事業コード	14230	電話	768-8285
担当部課名	学校教育部	青少年相談センター		
事務事業名	青少年相談員経費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第2節	青少年の健全育成	63以前年度
施策名	第2施策	家庭地域の教育力の充実と学校との連携強	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市立青少年相談センター条例
------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
地域社会における青少年の健全な育成を図り非行化を防止するため、青少年相談員を配置し指導・啓発を行う。	青少年相談員
	対象数 761名
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
地域社会における青少年の健全育成活動、非行化防止活動及び環境浄化活動 1 青少年相談センター及び青少年相談員協議会の事業 学校警察連絡協議会開催、地区代表者会議・役員会開催、研修会・視察・相談員大会開催 県青少年の健全育成を進める大会・補導員大会・活動研究会参加 2 地区青少年相談員協議会事業 総会・定例会・研修会・講演会・情報交換会開催 学校行事(入学式・卒業式・運動会等)へ参加 地区の祭り等におけるパトロール実施	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標	地区代表者会議等開催時の出席率	出席者数 / 出席予定人員 × 100	青少年相談員が会議等に出席して、資質向上を図り地域の青少年健全育成活動に還元する。	82	83	83	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	1,182	1,221	1,198	1,409	1,409
人員・時間数	1人	1人	1人	1人	1人
人件費	8,420	8,420	8,420	8,420	8,420
その他経費					
合計	9,602	9,641	9,618	9,829	9,829
特定財源					
対象数	761	761	761	761	761
対象の単位あたり経費	12.6	12.7	12.6	12.9	12.9

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	会議・研修等への出席率をもう少し高める必要があるが、地域活動の活性化という事業目標については活動が盛んになりつつある。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 学校週5日制に伴い、地域での青少年健全育成・非行防止のため必要性が高まっている。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	上記と同様有効性が高まっている。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	民生・児童委員、保護司等に委嘱しているため、適任者を市内全域に配置できている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	一定の基準に見合った方を選出しているため公平である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 青少年相談員が会議研修会への出席率をさらに高める必要がある。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
		他の自治体の選出母体と異なり、当市は民生・児童委員、保護司という多人数に青少年相談員を委嘱し、市内全域に密に配置することにより青少年健全育成・非行防止活動が積極的に展開されている。
今後の進め方		総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	継続	民生・児童委員、保護司等に委嘱しているため、地域において合同での会議・活動が困難であったが、徐々にお互いの調整により、互いに情報交換し連携を図りつつ活発に活動するようになってきている。 教育委員会内で、各機関が所管する青少年健全育成団体の役割を再検討したい。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

青少年指導員等との役割の整理など見直しを検討すること
----------------------------